

財政事情の公表

令和6年度下半期財政事情

(令和7年3月31日現在)

1. 一般会計歳入歳出予算の執行の状況

歳 入

(単位:千円、%)

款 別	当初予算額 A	補 正 額 B	繰越明許・事故繰越 C	予算現額 (A+B+C) D	D の 構 成 比	調 定 額 E	収入済額 F	不能欠損額等	収入未済額	予算比 (F÷D)
1 町 税	5,151,074	△ 45,284	0	5,105,790	33.1%	5,473,778	4,904,637	24,583	544,558	96.1%
2 地方譲与税	142,060	△ 1,679	0	140,381	0.9%	143,806	143,806	0	0	102.4%
3 利子割交付金	2,000	452	0	2,452	0.0%	2,542	2,542	0	0	103.7%
4 配当割交付金	37,000	△ 3,019	0	33,981	0.2%	46,692	46,692	0	0	137.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	42,000	0	0	42,000	0.3%	80,418	80,418	0	0	191.5%
6 法人事業税交付金	56,000	5,248	0	61,248	0.4%	64,899	64,899	0	0	106.0%
7 地方消費税交付金	932,000	△ 70,064	0	861,936	5.6%	891,346	891,346	0	0	103.4%
8 ゴルフ場利用交付金	47,000	0	0	47,000	0.3%	48,628	48,628	0	0	103.5%
9 環境性能割交付金	19,000	9,950	0	28,950	0.2%	25,070	25,070	0	0	86.6%
10 地方特例交付金	43,000	166,778	0	209,778	1.4%	212,411	212,411	0	0	101.3%
11 地方交付税	2,043,000	346,816	0	2,389,816	15.5%	2,495,092	2,495,092	0	0	104.4%
12 交通安全対策特別交付金	7,000	△ 925	0	6,075	0.0%	6,071	6,071	0	0	99.9%
13 分担金及び負担金	127,825	△ 6,506	0	121,319	0.8%	116,732	94,461	36	22,235	77.9%
14 使用料及び手数料	147,940	△ 1,117	0	146,823	1.0%	140,000	130,807	660	8,533	89.1%
15 国庫支出金	1,755,051	617,587	162,267	2,534,905	16.4%	2,502,341	2,056,478	0	445,863	81.1%
16 県支出金	966,877	74,553	0	1,041,430	6.8%	997,515	803,662	0	193,853	77.2%
17 財産収入	2,098	△ 330	0	1,768	0.0%	1,947	1,896	0	51	107.2%
18 寄附金	100,869	△ 19,929	0	80,940	0.5%	75,261	72,876	0	2,385	90.0%
19 繰入金	776,476	90,136	0	866,612	5.6%	866,523	866,523	0	0	100.0%
20 繰越金	250,000	262,007	42,001	554,008	3.6%	554,008	554,008	0	0	100.0%
21 諸収入	182,830	62,526	0	245,356	1.6%	240,527	159,309	0	81,218	64.9%
22 町 債	896,900	△ 3,200	0	893,700	5.8%	859,200	495,400	0	363,800	55.4%
合 計	13,728,000	1,484,000	204,268	15,416,268	100.0%	15,844,807	14,157,032	25,279	1,662,496	91.8%

歳 出

(単位: 千円, %)

款 別	当初予算額 A	補 正 額 B	繰越明許・事故繰越 C	予 備 費 充 用 D	予 算 現 額 (A+B+C+D) E	構 成 比	支 出 済 額 F	執 行 率 (F÷E)
1 議会費	114,949	1,621	0	0	116,570	0.8%	114,592	98.3%
2 総務費	1,575,764	723,357	21,306	0	2,320,427	15.1%	1,592,885	68.6%
3 民生費	4,799,766	665,729	144,853	0	5,610,348	36.4%	5,006,457	89.2%
4 衛生費	1,157,071	102,077	2,620	0	1,261,768	8.2%	932,370	73.9%
5 労働費	15,367	0	0	0	15,367	0.1%	15,277	99.4%
6 農林水産業費	268,442	858	0	0	269,300	1.7%	171,182	63.6%
7 商工費	274,084	△ 6,243	0	0	267,841	1.7%	176,506	65.9%
8 土木費	1,155,436	△ 45,020	0	0	1,110,416	7.2%	904,299	81.4%
9 消防費	728,489	26,274	0	0	754,763	4.9%	695,148	92.1%
10 教育費	2,646,565	11,288	35,489	1,100	2,694,442	17.5%	2,330,685	86.5%
11 災害復旧費	8	0	0	0	8	0.0%	0	0.0%
12 公債費	972,059	4,059	0	0	976,118	6.3%	976,010	100.0%
13 予備費	20,000	0	0	△ 1,100	18,900	0.1%	0	0.0%
合 計	13,728,000	1,484,000	204,268	0	15,416,268	100.0%	12,915,411	83.8%

2. 住民の負担の状況(町民1人あたり・1世帯あたりで見た納めたお金)

款 項	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入済額(千円)	徴収率	住民負担の状況(円)		調定額	収入済額
	A	B	C	(C÷B)	一人当たり	世帯当たり	の構成比	の構成比
町 民 税	2,165,900	2,311,861	1,978,722	85.6%	64,208	137,194	42.2%	40.3%
個 人	1,777,100	1,915,929	1,588,341	82.9%	53,211	113,698	35.0%	32.4%
法 人	388,800	395,932	390,381	98.6%	10,996	23,496	7.2%	7.9%
固定資産税	2,317,740	2,518,659	2,348,851	93.3%	69,951	149,466	46.0%	47.9%
軽自動車税	134,484	145,468	136,986	94.2%	4,040	8,633	2.7%	2.8%
町たばこ消費税	270,000	269,998	250,507	92.8%	7,499	16,023	4.9%	5.1%
入 湯 税	5,666	5,766	4,200	72.8%	160	342	0.1%	0.1%
都市計画税	212,000	222,026	185,371	83.5%	6,166	13,176	4.1%	3.8%
合 計	5,105,790	5,473,778	4,904,637	89.6%	152,024	324,834	100.0%	100.0%

令和7年3月31日現在 人口 36, 006 人 世帯数 16, 851 世帯

※ 住民負担の状況欄の数値は、調定額より算出したものである。

3. 公営事業の経理の概況

(単位:千円, %)

特 別 会 計 名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	前年度予算比 伸び率(%)
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,921,252	3,767,378	96.1%	3,776,515	96.3%	△ 7.3
介 護 保 険 特 別 会 計	3,456,046	3,397,305	98.3%	2,993,150	86.6%	0.5
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	671,681	657,900	97.9%	647,453	96.4%	16.5
土 地 取 得 特 別 会 計	1	0	0.0%	0	0.0%	△ 100.0
平 井 財 産 区 特 別 会 計	1,155	1,151	99.7%	1,151	99.7%	0.0
上 沢 財 産 区 特 別 会 計	1	1	100.0%	1	100.0%	0.0
計	8,050,136	7,823,735	97.2%	7,418,270	92.2%	△ 2.6

公営企業会計の概況

(単位:千円, %)

公営企業会計名	区分	収入予算現額	収入済額	収入率	支出予算現額	支出済額	執行率
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3条収益の収支 (維持管理関係事業)	920,767	964,923	104.8%	1,018,004	970,601	95.3%
	4条資本の収支 (建設工事関連事業)	612,766	359,815	58.7%	821,463	676,641	82.4%
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	3条収益の収支 (維持管理関係事業)	11,885	11,863	99.8%	12,038	10,925	90.8%
	4条資本の収支 (建設工事関連事業)	2,001	2,000	100.0%	3,712	3,711	99.9%
上 水 道 事 業 特 別 会 計	3条収益の収支 (維持管理関係事業)	601,763	612,367	101.8%	670,069	593,235	88.5%
	4条資本の収支 (建設工事関連事業)	563,500	409,200	72.6%	689,779	612,503	88.8%
畑、丹、那 簡 易 水 道 特 別 会 計	3条収益の収支 (維持管理関係事業)	7,509	6,892	91.8%	5,245	3,387	64.6%
	4条資本の収支 (建設工事関連事業)	101	0	0.0%	742	636	85.7%
田 代、軽 井 沢、 丹 那 地 区 簡 易 水 道 特 別 会 計	3条収益の収支 (維持管理関係事業)	20,726	20,941	101.0%	23,551	20,414	86.7%
	4条資本の収支 (建設工事関連事業)	5,501	1,000	18.2%	6,339	1,910	30.1%
東 部 簡 易 水 道 特 別 会 計	3条収益の収支 (維持管理関係事業)	125,817	128,130	101.8%	142,233	130,515	91.8%
	4条資本の収支 (建設工事関連事業)	40,801	38,500	94.4%	42,737	42,653	99.8%

4. 財産・地方債及び一時借入金の現在高

1 基金の状況 (単位:円)

基金名	基金現在高
一般会計分計	2,187,218,032
財政調整基金	1,452,550,065
減債基金	5,741,145
都市基盤施設整備基金	25,000,000
町営住宅建設基金	126,606,779
運動公園建設基金	23,270,025
都市計画事業基金	280,441
町立学校建設基金	268,887,456
廃棄物処理場建設基金	265,399,404
老人福祉基金	908,549
緑と水のふるさと基金	3,246,082
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	0
森林環境整備基金	13,328,086
静岡県収入証紙購入基金	2,000,000
特別会計分計	1,283,215,403
合計	3,470,433,435

(3月末日現在)

※ 財政調整基金は株券を含みません。
定額運用基金及び貸付基金は本表に含みません。

2 不動産

区分	面積 (㎡)
土地	1,028,524.6

(3月末日現在)

	区分	面積 (㎡)
建物	木造	5,547.92
	非木造	107,834.512
	計	113,382.432

(3月末日現在)

3 地方債 (単位:円)

借入先等 会計	借入現在高	内 訳			
		財務省	総務省	地方公共団体金融機構	その他
一般会計	9,356,437,804	7,393,353,397	32,712,711	1,512,126,717	418,244,979
下水道会計	3,892,219,883	1,068,480,829	372,248,660	2,386,212,956	65,277,438
農集排会計	11,127,614	6,236,458	0	791,156	4,100,000
上水道会計	1,723,448,826	328,101,657	0	1,236,947,169	158,400,000
簡易水道会計	77,637,240	0	0	71,300,000	6,337,240
合計	15,060,871,367	8,796,172,341	404,961,371	5,207,377,998	652,359,657

※ 内訳の総務省は、簡易保険局、郵便貯金局です。 (3月末日現在)

内訳のその他は、県市町振興資金、共済組合、銀行等です。

4 一時借入金現在高

区分	借入金額
一般会計	0
下水道会計	0
上水道会計	0
簡易水道会計	0

(3月末日現在)

5. 財政の動向及び財政方針

令和6年度は、物価高騰をはじめとする財政運営上の課題の長期化・恒常化が懸念され、依然として先行きを見通すことが困難な状況にありましたが、公共施設の長寿命化対策や省エネルギー化の更なる推進など、未来に向けた投資を着実に行之、町民の皆様の豊かな生活の実現につなげていけるよう「未来にシフトするまちづくり」を目指した取組を進めてまいりました。

町の財政状況は、第六次函南町総合計画の後期基本計画がスタートして3年目、折り返し地点となる年のため、具体的な施策を実現、仕上げていく段階に入る重要な年であることを認識し、基本理念である「環境・健康・交流都市 函南」の実現に向け、限られた財源での行政効果の最大化を図るための予算編成を行い、令和6年度一般会計当初予算を137億2,800万円としました。

令和6年度予算執行方針として、脱炭素化や省エネルギー化、再生可能エネルギーの利用促進を図るなど、時代の変革への対応や持続可能な地域社会の実現に向けた未来につながるまちづくりを掲げ、令和5年度からの繰越額を加えた最終予算現額は、154億1,627万円となり、そのような中、西小学校長寿命化改修事業、物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した各種事業などを執行し、令和7年3月末の予算の執行状況は、収入総額 141億5,703万円(予算比91.8%)、支出総額 129億1,541万円(予算比83.8%)となりました。

また、地方公営企業法が適用となる会計を除く、6の特別会計の予算総額は80億5,014万円となり、収入総額78億2,374万円(予算比97.2%)、支出総額74億1,827万円(予算比92.2%)となりました。

今後の町の財政は、少子高齢化社会に伴う扶助費の増加や、公共施設の老朽化に伴う大規模改修費などの歳出が増える一方で、税収を始めとする自主財源の増額は見込めないため、継続した事業効果の検証や一層の経費削減に努める一方、事業執行に対する財源の模索や新たな自主財源の確保に努め、限られた財源の有効かつ効率的な活用に徹する方針であります。